

# バブル崩壊と「失われた10年」

奈良産業大学経済学部

講師 山本 英司

# プロローグ

- 1956年 「もはや戦後ではない」
  - 高度成長の開始
- 1973年 第1次石油危機
  - 高度成長の終焉
  - 安定成長への移行
- 1985年 プラザ合意
  - 円高不況を乗り越え、空前のマネーブーム到来
  - 後にそれはバブルであったと呼ばれる・・・

# 最近の新聞記事より(1)

日本経済新聞社が約百人の有識者を対象に、戦後六十年の日本の針路に大きな影響を与えた出来事などをアンケート調査した結果によると、経済

**戦後60年**

関連では「バブル経済崩壊（一九九一年）」と答えた人（三つを選択する複数回答）が七六・二％で最も多かった。株価や地価の下落、不良債権問題に悩まされ続けた日本

**経済重大ニュース**

**「バブル崩壊」**  
**トップの76%**

**有識者100人 本社アンケート**

経済の「失われた十年」は戦後日本の転換期と認識されている。（関連特集26、27面に）

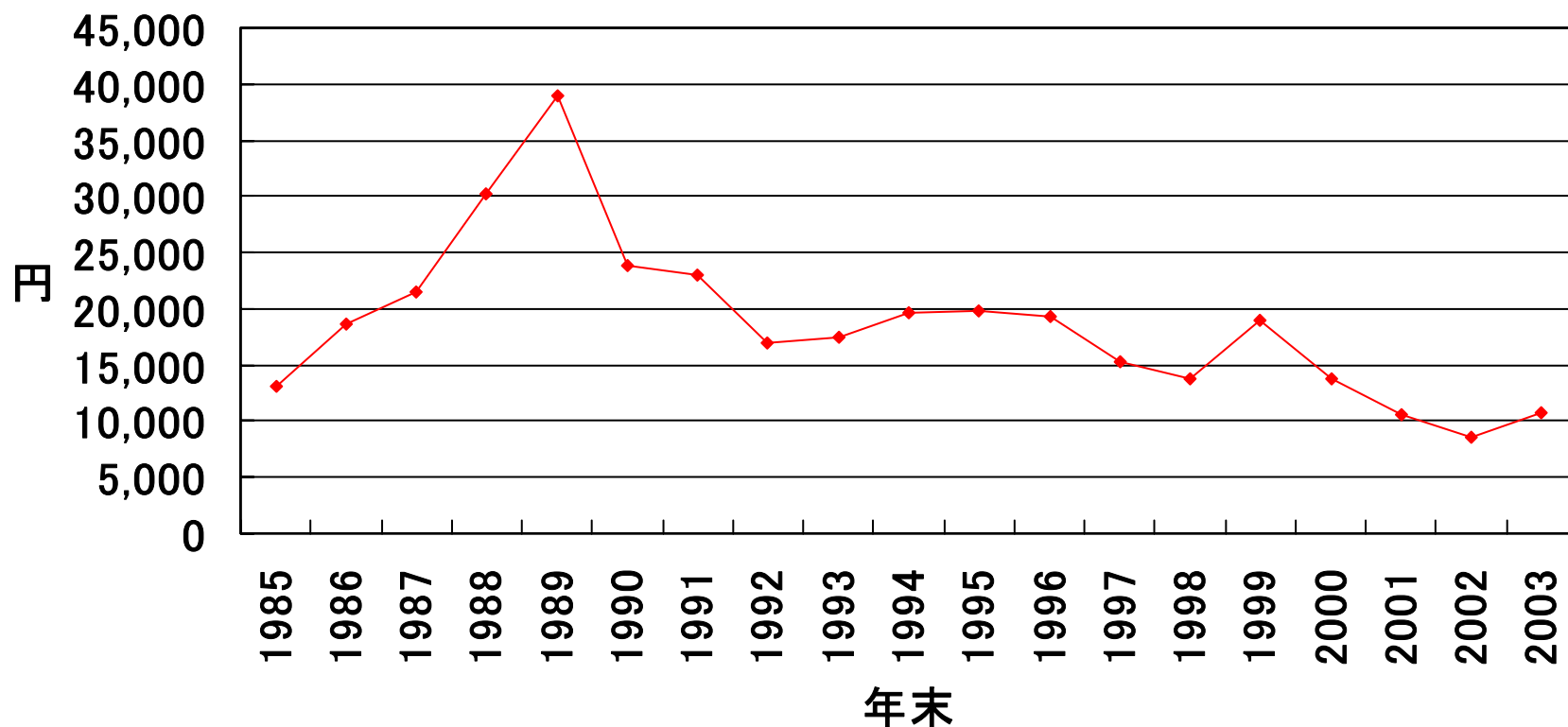
政治関連の出来事（同）では「サンフランシスコ平和条約／日米安全保障条約調印（一九五一年）」が六九・三％で最多。「戦後が終わったと感じた時代」については一九六〇年代（四〇・五％）がトップで、「理想的な時代だったと感じた時代」でも同じく六〇年代を挙げた人が三三・七％で最も

日本経済新聞二〇〇五年七月十八日



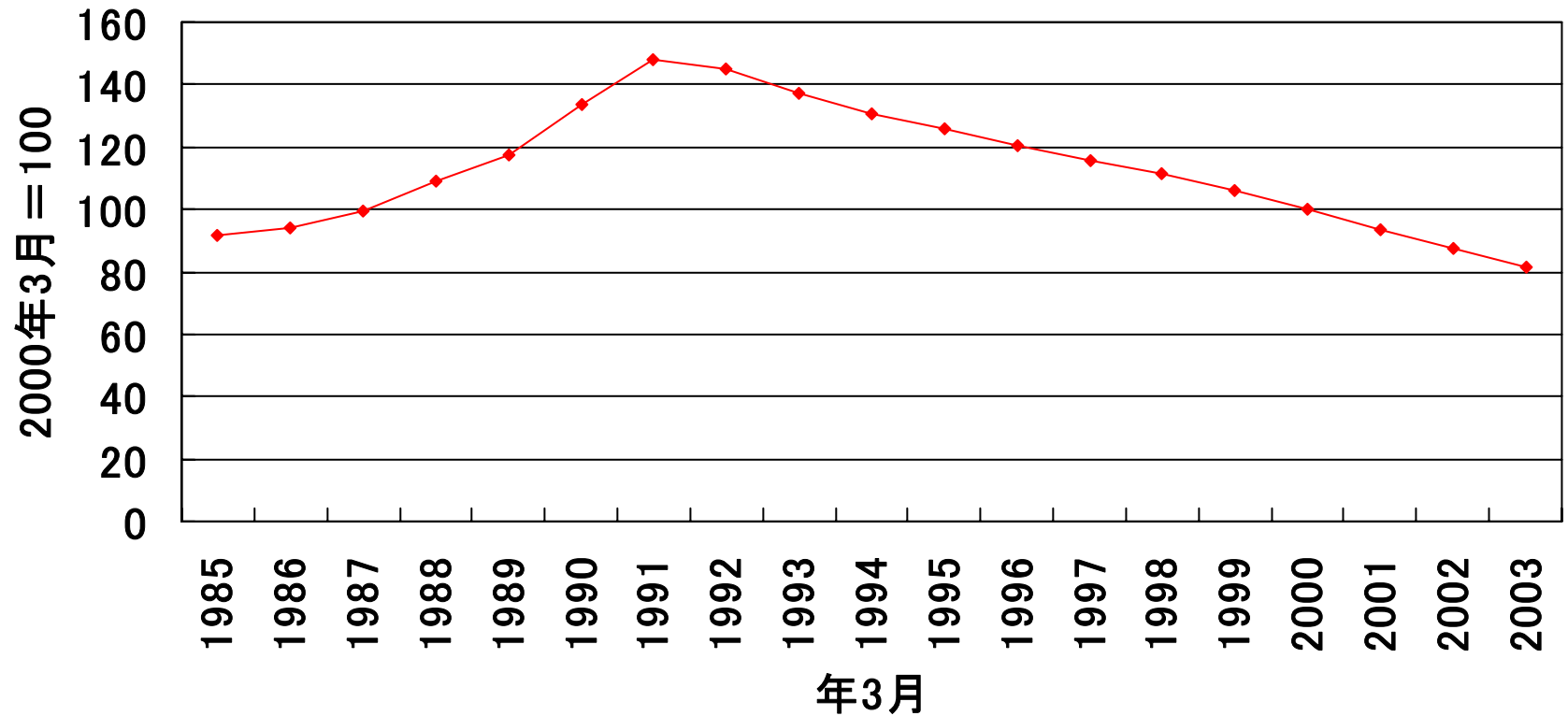
# バブルはいつ崩壊したか？：株価

日経平均株価



# バブルはいつ崩壊したか？：地価

全国市街地価格指数(全用途平均)



# バブルはいつ崩壊したか？：総括

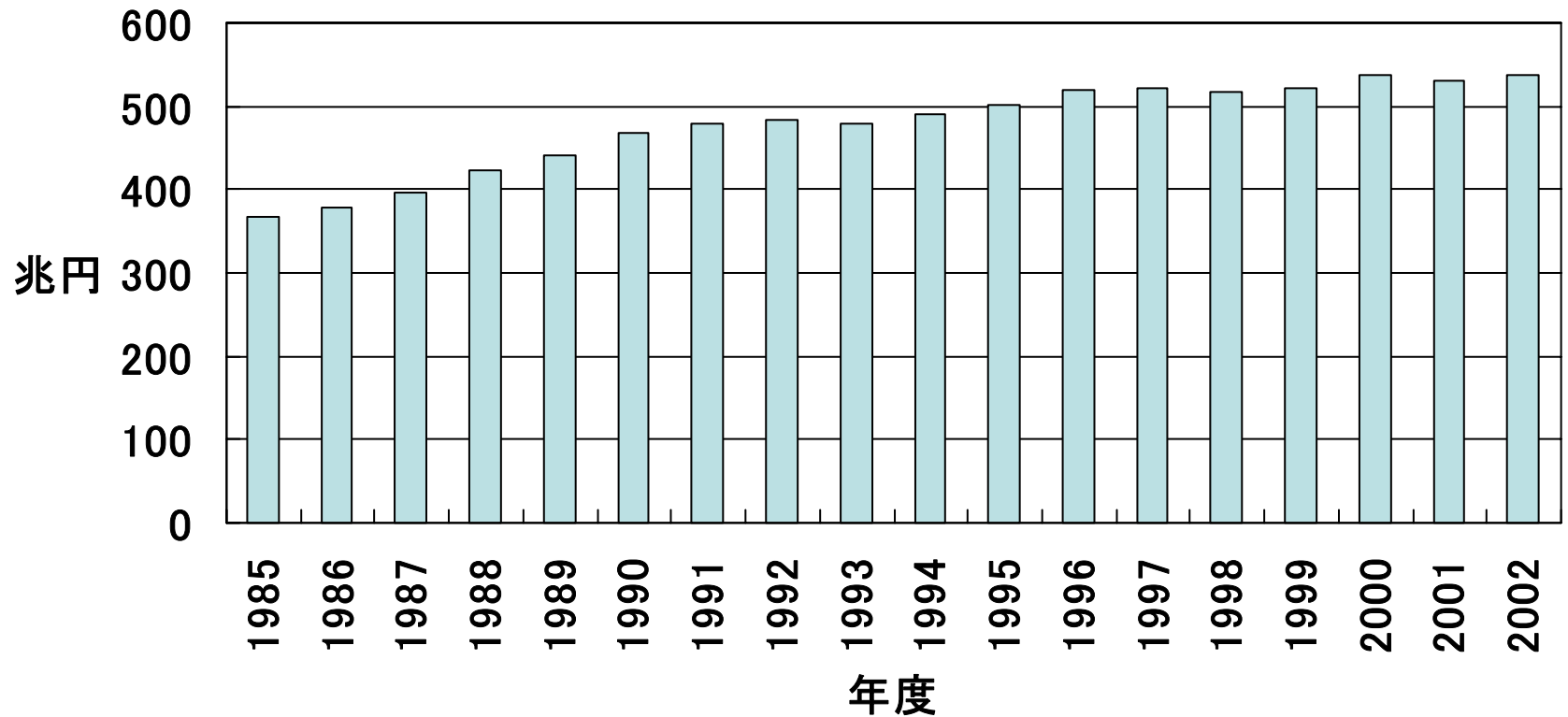
- 株価 1989年12月、3万8915円でピーク
- 地価 1991年9月、148.0でピーク
- 景気基準日付 1991年2月、景気の山
  
- よって1990年から1991年にかけて株価と地価のバブルは崩壊
- 景気循環の観点からはバブル経済の崩壊は1991年

# 「失われた10年」とは？

- もともとは1980年代のラテンアメリカおよびアフリカにおける経済停滞を指していた。
- それにちなんでバブル崩壊以後の1990年代の日本経済の停滞を指して、世紀の変わり目あたりからしきりに言われるようになった。
- 最近あまり耳にしないのは、「10年」というキリのいい数字が過ぎてしまっただけでなく、既に停滞を脱したから？

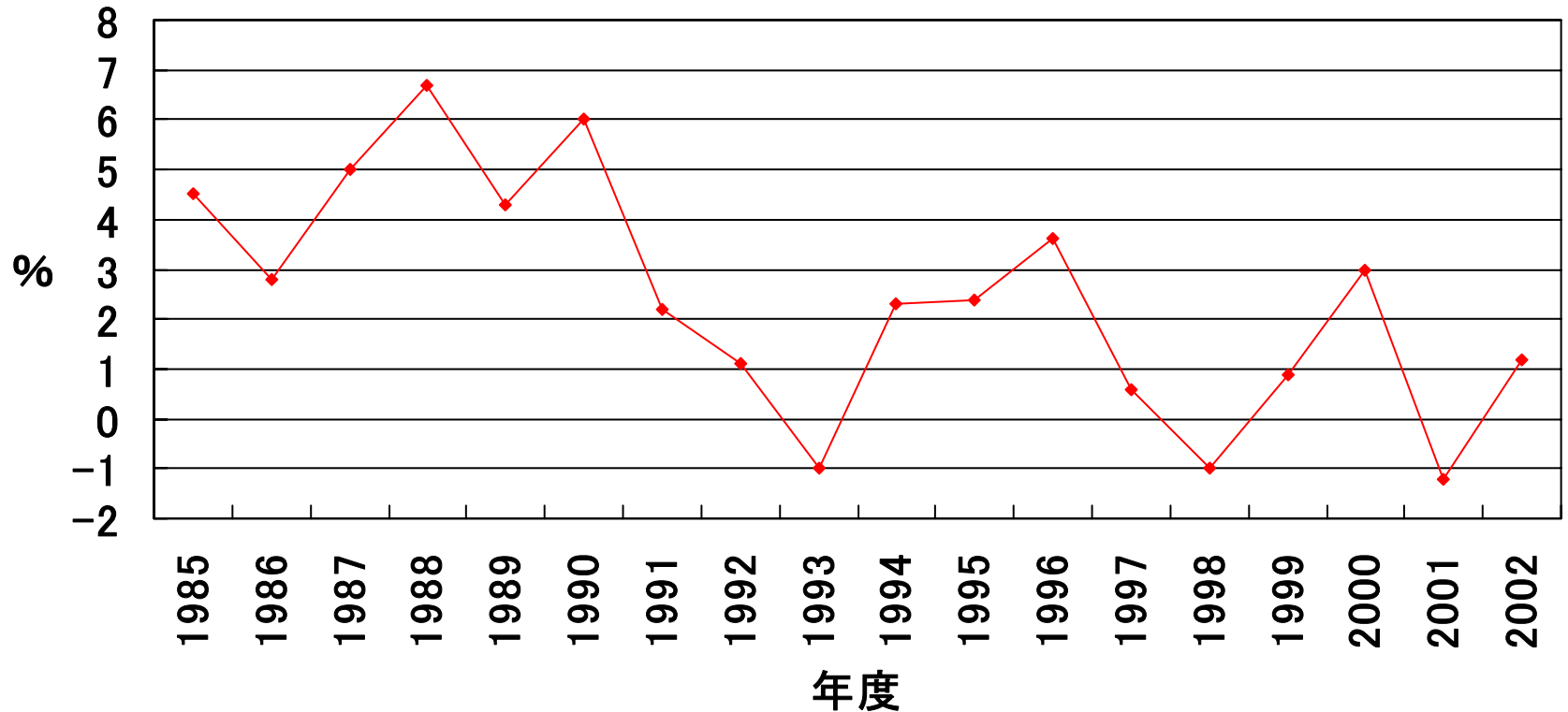
# 統計データで見る「失われた10年」(1)

実質GDP



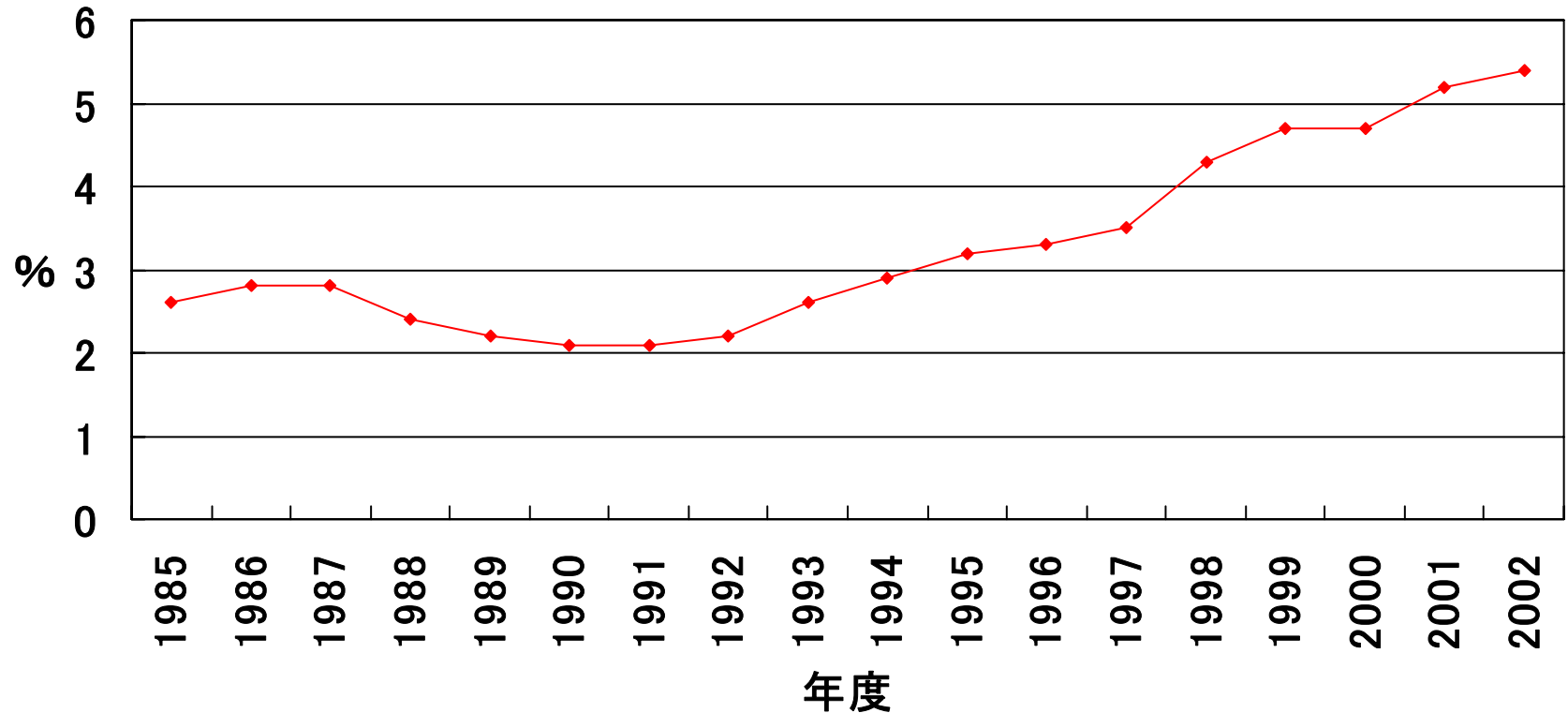
# 統計データで見る「失われた10年」(2)

## 実質GDP成長率



# 統計データで見る「失われた10年」(3)

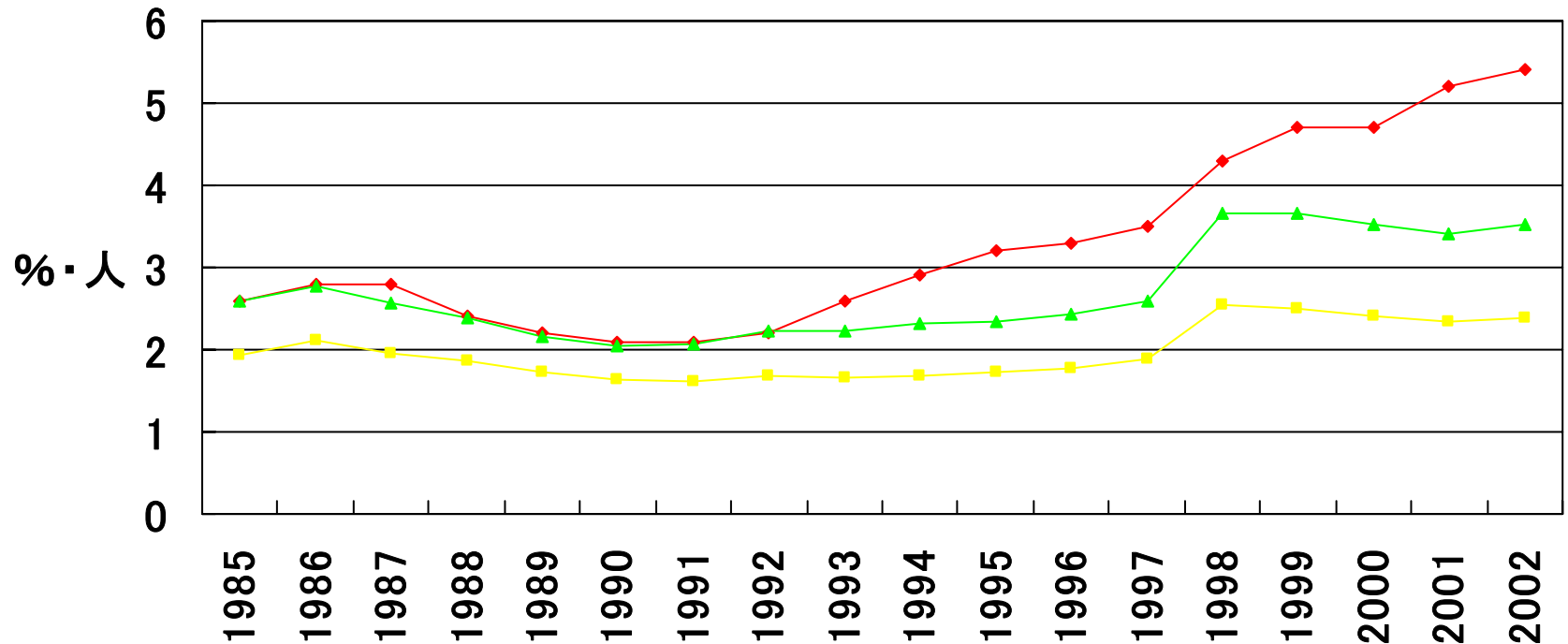
## 完全失業率



# 統計データで見る「失われた10年」(4)

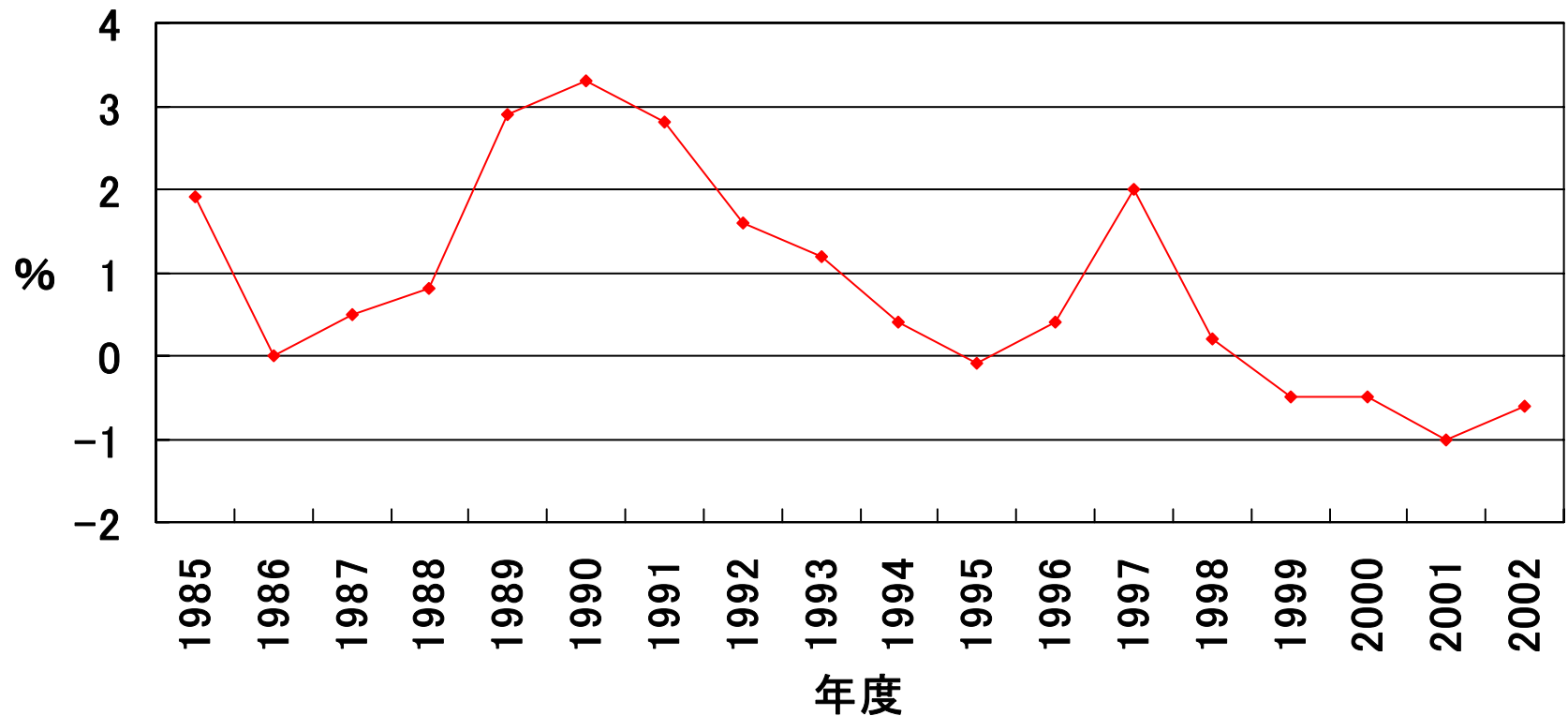
完全失業率・自殺率(人口100万人あたり)

完全失業率 自殺率(総数) 自殺率(男)



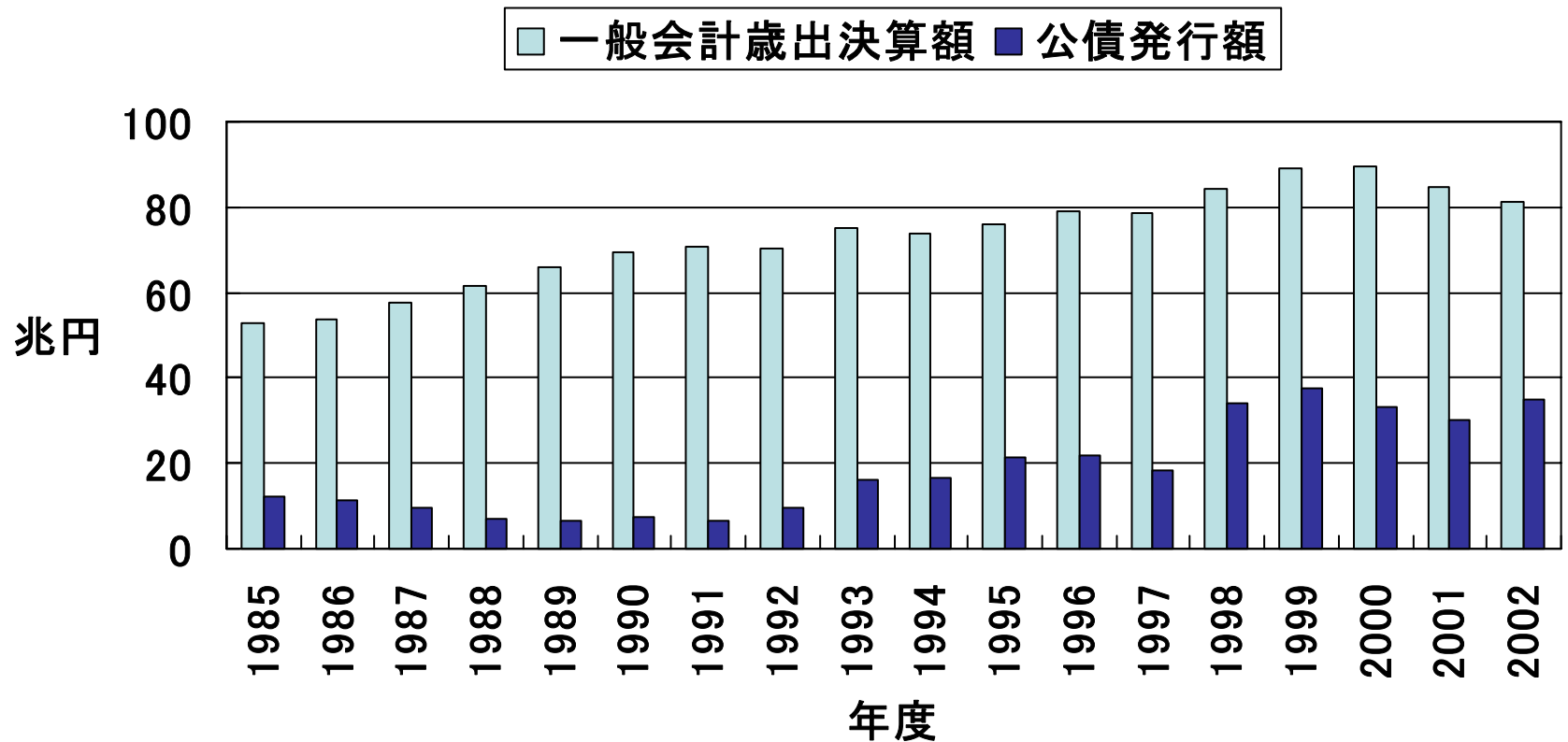
# 統計データで見る「失われた10年」(5)

## 消費者物価上昇率



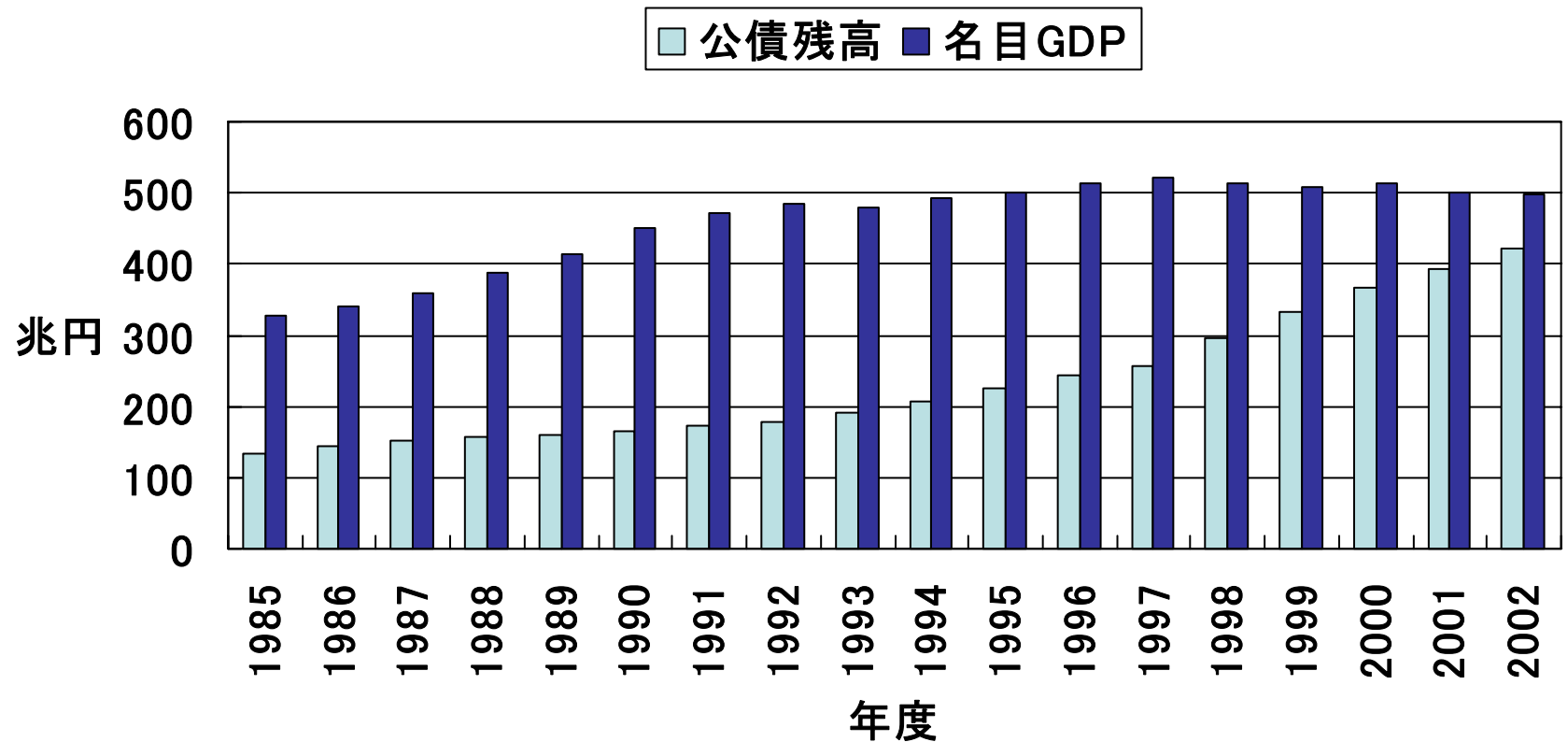
# 統計データで見る「失われた10年」(6)

一般会計歳出決算額と公債発行額



# 統計データで見る「失われた10年」(7)

## 公債残高と名目GDP



# 「我が国の財政状況は主要先進国中最も深刻」(2001年度経済財政白書)

第3-1-4表 各国の財政赤字と政府債務残高

## ①財政赤字

### 日本のみ財政赤字拡大

(GDP比、%)

	日本	米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ
1990	1.9 (-1.5)	-4.3 (-5.4)	-1.5	-2.0	-2.1	-11.0	-5.8
1995	-4.2 (-6.0)	-3.1 (-3.9)	-5.8	-3.3	-5.6	-7.6	-5.4
1999	-7.0 (-7.8)	1.0 (-0.4)	1.3	-1.4	-1.6	-1.8	2.2
2000	-6.3 (-7.0)	2.2 (0.7)	1.9	1.5	-1.3	-0.3	3.4

## ②政府の債務残高

### 我が国の債務残高 (GDP比) は主要先進国中最大

(GDP比、%)

	日本	米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ
1990	64.6	66.6	44.5	42.0	39.5	103.7	93.3
1995	80.4	74.5	61.1	57.1	59.3	123.1	120.6
1999	115.3	65.2	57.0	60.6	64.8	115.7	111.6
2000	122.9	58.8	54.4	59.7	64.4	110.8	104.9

(備考)

1. OECD「Economic Outlook 69」による。
2. 一般政府財政赤字対GDP比の米国、日本の( )内は社会保障基金を除いたベース。

# バブル崩壊後の日本経済の歩み(1)

- 1989年5月31日 日本銀行、公定歩合引上げに転じる(2.5%→3.25%)
- 1989年12月29日 日経平均株価、38915円87銭と史上最高値
- 1991年2月 景気の山
- 1991年7月1日 日本銀行、公定歩合引下げに転じる(6.0%→5.5%)
- 1993年10月 景気の谷

# バブル崩壊後の日本経済の歩み(2)

- 1994年 当初予算では5年ぶりに赤字国債発行
- 1995年8月30日 木津信用組合・兵庫銀行破綻
- 1995年12月19日 住専処理のため6850億円の公的資金投入を閣議決定
- 1996年4月10日 住専処理策を含む平成8年度予算成立

# バブル崩壊後の日本経済の歩み(3)

- 1997年4月1日 消費税率引上げ(3% →5%)
- 1997年5月 景気の山
- 1997年7月2日 アジア通貨危機勃発
- 1997年11月17日 北海道拓殖銀行破綻
- 1997年11月24日 山一証券自主廃業

# バブル崩壊後の日本経済の歩み(4)

- 1998年3月 21行へ計1兆8156億円の公的資金投入を決定
- 1998年10月12日 金融再生関連法成立
- 1998年10月23日 日本長期信用銀行、特別公的管理開始(一時国有化)
- 1998年12月13日 日本債券信用銀行、特別公的管理開始(一時国有化)

# バブル崩壊後の日本経済の歩み(5)

- 1999年1月 景気の谷
- 1999年2月12日 日本銀行、ゼロ金利政策決定
- 1999年3月 15行へ計7兆4592億円の公的資金投入決定
- 2000年8月11日 日本銀行、ゼロ金利政策解除決定
- 2000年11月 景気の山

# バブル崩壊後の日本経済の歩み(6)

- 2001年3月19日 日本銀行、量的金融緩和  
政策決定
- 2001年4月26日 小泉純一郎内閣発足
- 2002年1月 景気の谷
- 2002年5月17日 月例経済報告で景気底  
入れ宣言
- 2003年4月25日 日経平均株価の終値が、  
7699円50銭で約20年5ヶ月ぶりの低水準

# エピローグ

- そもそもなぜバブルは生じたのか？
- なぜ経済停滞がかくも長期にわたったのか？
- 本当に政府が言うように日本経済は「バブル後」を脱却したのか？
- 日本経済、ひいては世界経済の今後の展望は？

# その答えは・・・

# 結論

